



# 平成 17 年 6 月期 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社リソー教育

コード番号 4714

(URL <http://www.tomas.co.jp/> )

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 岩佐 実次

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 伊東 誠

TEL (03)5996 - 2501

平成 17 年 8 月 26 日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 6 月期の連結業績(平成 16 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月期	10,246	1.4	708	55.8	714	54.4
16 年 6 月期	10,109	21.2	1,601	125.8	1,565	143.4

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 6 月期	339	60.9	80.92	79.46	9.7	9.2	7.0
16 年 6 月期	867	661.5	3,146.23	3,077.25	28.3	23.0	15.5

(注) 持分法投資損益 17 年 6 月期 - 百万円 16 年 6 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 17 年 6 月期 4,195,430 株 16 年 6 月期 275,697 株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成 16 年 11 月 19 日付にて普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって、平成 17 年 4 月 28 日付にて普通株式 1 株につき 5 株の割合をもって分割致しました。

株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 16 年 6 月期の 1 株当たり当期純利益は 209 円 75 銭、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は 205 円 15 銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 6 月期	7,774	3,516	45.2	833.62
16 年 6 月期	7,748	3,455	44.6	12,448.60

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 6 月期 4,218,270 株 16 年 6 月期 277,545 株  
 株式分割が前期に行われたと仮定した場合の平成 16 年 6 月期の 1 株当たり株主資本は 829 円 91 銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 6 月期	1,426	300	841	3,813
16 年 6 月期	1,800	250	271	3,529

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 18 年 2 月期の連結業績予想(平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日の 8 ヵ月間)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	9,010	34.8	1,613	219.1	831	262.2

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 197 円 05 銭

(注) 平成 18 年 2 月期は決算期の変更により、8ヵ月決算となるため、目安として平成 17 年 6 月期を 8ヵ月換算し、対前期増減率を記載しております。

当社は決算期を毎年 6 月末日から毎年 2 月末日へ変更し、次期の決算期は平成 18 年 2 月 28 日とすることを予定しております。これに伴い上記の業績予想の通期は 8ヵ月間(平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)の予想数値を記載しております。

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 5 ページをご参照ください。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、株式会社日本エデュネット、株式会社名門会、株式会社伸芽会、株式会社スクールツアーシップ の5社で構成されております。

当社は、「ひと部屋に生徒一人に先生一人」の全室黒板付の完全個別指導を中心とした進学学習指導を主な業務としており、教室名「トーマス」を直営方式で運営しております。

グループ企業の主な業務内容は次のとおりです。

### 株式会社日本エデュネット

インターネットテレビ電話を利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導「ハロー e 先生」を主業務としております。

### 株式会社名門会

大学生を一切登用せずにプロの社会人講師が指導する「名門会家庭教師センター」(通称：プロ名門会)と主に大学生講師による完全個別指導「スクール名門会」を主業務としております。

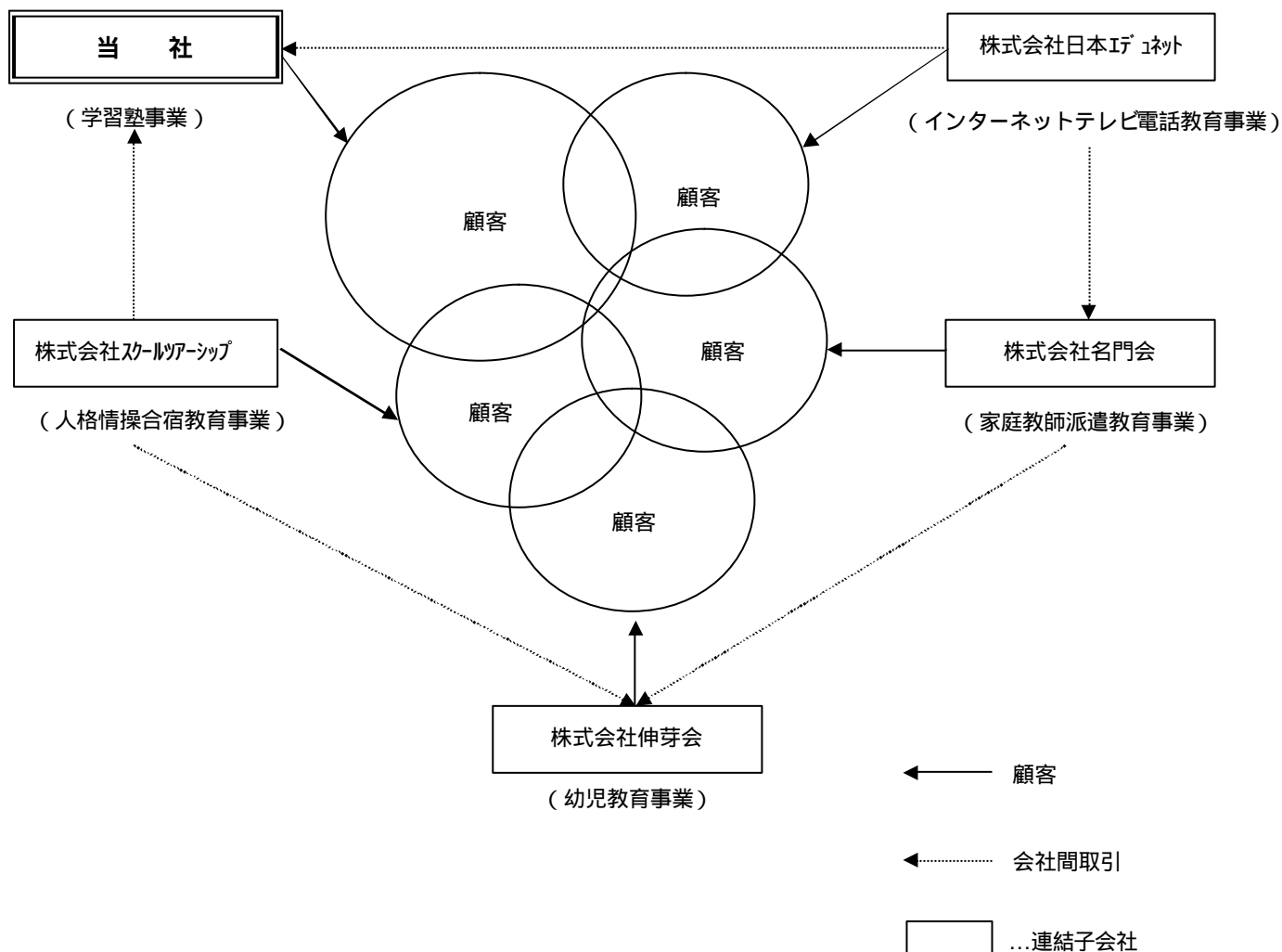
### 株式会社伸芽会

名門幼稚園や名門小学校への受験指導を主業務としております。

### 株式会社スクールツアーシップ

知識教育では埋めきれない人格情操教育指導を目的に、教育カリキュラムを組み込んだ合宿体験学習に特化した教育事業を主業務としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



株式会社スクールツアーシップは平成 17 年 7 月 1 日をもちまして株式会社リソー教育企画へ商号を変更しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は昭和60年7月設立以来、「生徒の個性・個人差は千差万別。その個人差に的確に対応できる教育こそが本物の教育であり、理想の教育である」という理念のもとに、一斉集団指導に伴う弊害を排除した教育指導を追求してまいりました。その結果、同業他社との差別化をより明確にした指導形態の「完全個室（全室黒板付）1対1の個人教授システム」により、個々の生徒の個性・個人差に的確に対応した質の高い教育サービスの提供を通してブランドイメージの確立を図ると共に、地域密着型の営業展開を積極的に推進し、企業規模の拡大と経営基盤の強化を実現してまいりました。

当社は、「生徒・保護者に対して、ご満足・ご納得いただける教育サービスの提供を通して、企業としての存在価値を高めた」という決意の表明として、次の3点を企業目標に掲げております。

幼児から大学生・社会人・シルバーに及ぶまでの総合人間生活情報サービスを提供する企業として成長すること

教育の多様化に即応し、広範な学習ニーズに対応できる教育サービスを国内外に提供するグローバル企業として成長すること

個別指導分野はもとより学習塾業界において、業界のリーディングカンパニーとなり、日本を代表する企業として成長すること

また、IT化社会の到来を迎え、多様化する教育ニーズに応えていくことにより、社会への貢献を果たすと同時に、株主の皆様をはじめとする株式市場の付託に応えていく所存であります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、創業以来売上高における「2ケタ成長（対前期比10%以上の増収）」を目標としております。安定的な2ケタ成長のもと、「配当性向40%以上」を公約し、内部留保の充実と株主に対する利益還元とのバランスを保ち、経営責任を果たしていく所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する方針等

当社は、普通株式1株当たりの投資金額を引下げ、株式の流動性を高めるとともに、株主数の増加を図ることを目的として、株式分割を実施いたしました。具体的には、平成16年9月30日（木曜日）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって、同様に平成17年3月11日（金曜日）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

### (4) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、恒常的な経営基盤の確保と安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。具体的に今期からは「配当性向40%以上を目指す」ことを経営指標として明確にいたしました。上期の1株につき3株の株式分割および下期の1株につき5株の株式分割から逆算いたしますと、期初の1株が期末では15株に相当し、通期では1,350円の配当となる予定ですので、前期と比べまして実質550円の増配となり、配当性向187.8%となります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題の一つとして認識し、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図るために、下記の通り実施しております。

#### < 会社の機関の内容 >

取締役会：取締役会は取締役4名及び監査役4名の計8名で構成しており、毎月1回定期的に開催しております。経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の意思決定の場、あるいは取締役の職務執行を監督する機関として位置付けております。

経営会議：当社の執行機関として毎月随時経営会議を開催しております。役付取締役及び部長クラスで構成されており、事業執行に関する経営のスピード化に努めております。

監査役会：社外監査役4名（うち1名は常勤）で構成し、各役割を分担・尊重しつつ、意見交換と監査役意見の形成を行っております。また、各監査役は取締役会への出席、稟議書等の閲覧、取締役、従業員へのヒアリング等を中心に監査活動を行い、独立機関として取締役の職務執行について活発な意見表明を行っております。

会計監査：新日本監査法人より定期的に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正性を期しております。

<コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年における実施状況>

当社では業務の適正な運営及び遵法管理を目的として内部監査を実施しております。また、平成17年4月1日施行の個人情報保護法を踏まえて法令遵守意識の浸透や事故の未然防止に向けて遵法管理の徹底及び啓蒙活動を行ってまいりました。

<会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要>

社外取締役ならびに社外監査役と当社の間には取引等の利害關係はありません。

#### (6) 親会社等に関する事項

該当する事項はございません。

#### (7) 中期経営戦略

当社は、第21期を「創業元年」と位置付け、再び創業精神に立ち戻りスタートを切っております。中期経営戦略といたしましては、質の高い教育サービスの提供を継続し、収益の安定的増大を図るとともに企業群の社会的認知度と信頼を高め、リソー教育グループとしての成長・拡大を具現化してまいります。

具体的に当社は、個別指導業界のみならず学習塾業界全体の中でオンリーワンの地位を確立するとともに、社員の給与・待遇・福利厚生面におきましても業界最高水準を独走できる企業体を構築し、優秀な人材を安定的に確保してまいります。事業規模といたしましては、将来的に首都圏で80~90校体制を目標とし、一都三県における進学受験指導塾においてトーマスブランドを不動のものとしてまいります。

今後も中長期的に成長力、市場競争力を維持し、日本を代表する企業体擁立に努めてまいります。

#### (8) 会社の対処すべき課題

当社グループの戦略的課題といたしましては、グループ各社が安定的な2ケタ成長を実現するとともに、各々がブランド戦略を背景にナンバーワン企業からオンリーワン企業を目指すことにあります。また本業で利潤を追求する一方で、将来的な社会への還元も重要課題のひとつとして捉えております。

学習塾事業部門のトーマスではコーポレートブランド構築の動力源として、引き続き高品質教育サービスの教室展開を首都圏限定で推し進め、年間で新設校3~5校及びリニューアル開校1~2校を安定的に行い、クオリティの維持を重視した丁寧な教室展開を継続してまいります。

インターネットテレビ電話教育事業部門の日本エデュネットは、引き続き全国の私塾支援システムを展開しながら地域性に合ったきめ細かな教育サービスの提供を行ってまいります。具体的には主要都市への指導センター開設を推し進め、リテール部門と私塾支援システムの更なる拡充に努めます。また「ハローe先生」システムを機軸とし、医療、税務、法律といった教育以外の分野も含めた生活情報分野へも着手してまいります。

家庭教師派遣教育事業部門の名門会は、いよいよ全国展開路線を実行に移してまいります。「名門会家庭教師センター」は引き続きプロの社会人講師のみを派遣することで他社との差別化をより明確にし、「スクール名門会」は安定的な成長発展を目指してまいります。

幼児教育事業部門の伸芽会は、リソー教育グループ企業としてのブランドシナジーを最大限発揮することに注力し、教室規模の裾野拡大を加速してまいります。また、業界内でのオンリーワンポジションを堅固なものとするために、積極営業と生徒数の増員に努めてまいります。

リソー教育企画(旧スクールツアーシップ)は平成17年7月1日付をもってリソー教育より運営事業部門の譲渡を受けました。従来的人格情操合宿教育事業部門におきましては知識教育では埋めきれない教育分野、そして個性を大切にされた情操教育分野において、夢のある体験学習を提供してまいります。生徒募集勧誘事業部門におきましては、専門性を高めて精鋭化を図り、グループ各社の新規入会生確保を着実に行ってまいります。

上記をグループ各社が邁進することで、企業価値の最大化に努めると同時に、社会への還元をいかに実践していくかを今後の対処すべき課題として検討してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度の概況

(全般的概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益改善や民間設備投資の増加など景気回復の兆しが見受けられたものの、原油価格の高騰や年金、税負担問題など先行き不透明感から予断を許さない状況で推移いたしました。

学習塾業界におきましては、上場企業同士のM & Aが発表されるなど淘汰と再編による生存競争が継続しており、「少子化」・「公教育への不安」・「若年層の学力低下」といった問題が顕著になる一方で、民間教育機関へ寄せられる生徒父母の要望もより多様化してまいりました。

このような環境の中、当社は安易な価格競争や無闇な拡大路線をとることなく、高品質な教育サービスの提供と将来を見据えた人材育成に専心し、丁寧な教室展開を実行してまいりました。

具体的にはトーマスは飯田橋校（東京都） 柏校（千葉県） 新浦安校（千葉県） 横浜校（神奈川県）を新規開校し、大泉学園校（東京都）を移転・拡大リニューアル開校いたしました。加えて伸芽会は飯田橋教室（東京都） 国分寺教室（東京都）を新設し、更には大泉学園教室（旧石神井教室 / 東京都）の移転・拡大リニューアル開校を行うなど、シナジー効果を意識した攻めの営業を展開いたしました。

業績につきましては、講習会の契約高が前期比増加をみたものの、平成 17 年 9 月から開始予定のマルチキャスト授業の導入に教室現場の関心と労力が割かれたこと等により、想定していた講習会の年度内における授業実施が達成できず、講習会実施による収入の大半が翌期へとずれ込みました。以上に加えて、創立 20 周年記念イベントの実施により、広告宣伝費等が大幅に増加した結果、当連結会計年度の連結売上高は、10,246 百万円（前連結会計年度比 1.4%増）、連結経常利益は 714 百万円（前連結会計年度比 54.4%減）となり、連結当期純利益は 339 百万円（前連結会計年度比 60.9%減）となりました。事業の種類別セグメントの業績は次の通りとなります。

#### （部門別概況）

##### （イ）トーマス〔学習塾事業部門〕

他塾との差別化に基づく完全 1 対 1 の個別指導にて、質の高い教育サービスの提供と顧客満足度の増大に努めた結果、売上高は 7,838 百万円（前連結会計年度比 5.1%減）となりました。

##### （ロ）日本エデュネット〔インターネットテレビ電話教育事業部門〕

インタラクティブな直接指導を受けられる「ハロー e 先生」を全国の地方塾に広く推し進める営業戦略を継続しつつ、新たにリテール会員の獲得強化や異業種企業とのアライアンスを模索した結果、売上高は 552 百万円（前連結会計年度比 3.9%減）となりました。

##### （ハ）名門会〔家庭教師派遣教育事業部門〕

プロの社会人講師のみが指導する「名門会家庭教師センター」と、自宅ではなく教室でマンツーマン指導を受けられる「スクール名門会」を首都圏中心に展開結果、売上高は 1,048 百万円（前連結会計年度比 32.1%増）となりました。

##### （ニ）伸芽会〔幼児教育事業部門〕

昨年に引き続き名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの進学実績を実現し、リソー教育グループの一員として積極的に営業展開を行った結果、売上高は 1,150 百万円（前連結会計年度比 36.4%増）となりました。

##### （ホ）スクールツアーズ〔人格情操合宿教育事業部門〕（現リソー教育企画）

グループ企業内の顧客を中心に、教育カリキュラムを組み込んだ体験学習サービスの提供を行った結果、売上高は 89 百万円（前連結会計年度比 23.9%増）となりました。

#### 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては回復基調にある世界経済の流れの中、国内の景気回復も徐々にその速度を増していくものと思われま。しかしながら原油高や、先進国の投資に支えられた中国経済の先行き不透明感など、安寧秩序にはいましばらく時間がかかるものと予想されます。

当業界におきましては教育行政の規制緩和等により若干のマーケット拡大も予想されますが、企業群の淘汰および再編はより進展するものと思われま。

このような環境の中、当社グループは引き続き多様化する顧客ニーズに応え、クオリティの高い教育サービスを提供することで顧客満足度を上げ、オンリーワンポジションをより強固にしてまいりま。

また、創業元年の精神を再度社員一同が認識することで、トーマスブランドを更に強化してまいりま。

具体的にはトーマスでは年間 6 校前後の新規および拡大移転リニューアルを行い、安定した基盤拡充とブランドの浸透増大を図りま。

日本エデュネットは、本格的なブロードバンド時代到来という流れの中、拡大成長への布石を打ち、商品の認知度アップを図ってまいりま。また、経済産業省推奨事業の I T 経営応援隊にて認定を受けたことから、インターネット TV 電話による中小企業経営コンサルタント事業に着手してまいりま。

名門会は、全国展開の第一歩として京都・大阪に支社を開設することで、フィールドを関東圏のみならず関西圏へと拡大し、

規模、業績の双方において大幅な上昇を図ってまいります。

伸芽会は、老舗トップブランド(49年の伝統と実績)の品質維持のためにも進学実績を高めることを念頭に置き、生徒数の増大と合格実績の伸長を図ってまいります。今後も安定的に新教室を開校し、グループ内の将来的な顧客予備軍を創造し、シナジー効果を狙ってまいります。

リソー教育企画(旧スクールツアーズ)の人格情操合宿教育事業部門では3年後、5年後、10年後を見据えた未来型事業としての基礎を構築し、事業拡大へのノウハウを蓄積してまいります。生徒募集勧誘事業部門は、その専門性を最大限に活用すべく少数精鋭化を進め、リソー教育グループの先鋒として新入会生徒の確保を目指してまいります。

グループ全体では、主軸となるトーマスブランドの更なる強化とそれを背景に携えた子会社による規模の拡大を図り、企業体、商品、理念等の認知度増強を図ってまいります。

なお、21期からは事業年度と会計年度を合致させることにより業績の把握をより容易とし、適時な情報開示を図るために、決算期を6月末から2月末に変更する予定であります。

通期の業績といたしましては、決算期変更に伴い、経過期間となる第21期は平成17年7月1日から平成18年2月28日までの8ヶ月決算となりますが、連結売上高9,010百万円(前年同期比34.8%増)、連結経常利益1,613百万円(前年同期比219.1%増)、連結当期純利益831百万円(前年同期比262.2%増)と大幅な増収を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### 当期の概況

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は営業活動によるキャッシュ・フローで1,426百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローで300百万円の支出、また財務活動によるキャッシュ・フローで841百万円の支出となり、現金及び現金同等物の連結期末残高は期首残高に比べて284百万円増加し、3,813百万円(前連結会計年度比8.1%増)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,426百万円(前連結会計年度比20.8%減)の収入となり、前期と比べ373百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が減少したこと及び法人税等の支払額が増加したためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、300百万円(前連結会計年度比19.8%増)の支出となり、前期と比べ49百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したためであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、841百万円の支出となり、前期と比べ1,113百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払が増加したこと及び社債を償還したためであります。

#### [キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期
自己資本比率	45.5%	44.6%	45.2%
時価ベースの自己資本比率	131.4%	698.5%	548.6%
債務償還年数	2.6年	1.1年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.6	77.5	63.5

指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資本
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成17年6月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	3,529,397		3,813,732		
2	授業料等未収入金	671,920		210,217		
3	たな卸資産	34,498		34,163		
4	前払費用	46,177		77,411		
5	繰延税金資産	118,941		91,617		
6	その他	3,236		116,057		
7	貸倒引当金	3,217		4,382		
	流動資産合計	4,400,954	56.8	4,338,817	55.8	
固定資産						
1	有形固定資産					
(1)	建物	756,906		810,317		
	減価償却累計額	242,824	514,082	303,077	507,239	
(2)	構築物	1,925		1,925		
	減価償却累計額	322	1,602	402	1,522	
(3)	車両	14,778		14,778		
	減価償却累計額	7,734	7,043	9,981	4,796	
(4)	器具備品	595,138		903,076		
	減価償却累計額	279,519	315,619	352,563	550,512	
(5)	土地		609,472		609,472	
	有形固定資産合計		1,447,819		1,673,543	21.6
2	無形固定資産					
(1)	連結調整勘定		316,150		225,270	
(2)	その他		125,337		89,295	
	無形固定資産合計		441,487		314,565	4.0
3	投資その他の資産					
(1)	投資有価証券		353,323		336,976	
(2)	長期前払費用		10,800		17,055	
(3)	繰延税金資産		72,139		86,398	
(4)	敷金及び保証金		802,743		894,526	
(5)	投資事業組合出資金		126,385		-	
(6)	ゴルフ会員権		59,004		59,004	
(7)	その他		33,466		53,508	
	投資その他の資産合計		1,457,862		1,447,468	18.6
	固定資産合計		3,347,170		3,435,578	44.2
	資産合計		7,748,125		7,774,395	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成17年6月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	19,403		26,748	
2		一年内償還予定社債	500,000		-	
3		短期借入金	16,800		-	
4		未払金	485,221		603,985	
5		未払費用	74,189		81,203	
6		未払法人税等	497,123		140,343	
7		未払事業所税	23,709		19,776	
8		未払消費税等	131,347		44,811	
9		前受授業料収入	388,710		1,040,121	
10		預り金	47,166		45,324	
11		賞与引当金	175,623		194,620	
12		その他	20,846		13,023	
		流動負債合計	2,380,143	30.7	2,209,958	28.4
固定負債						
1		社債	1,000,000		1,000,000	
2		長期借入金	500,000		500,000	
3		退職給付引当金	201,723		296,336	
4		その他	12,419		-	
		固定負債合計	1,714,143	22.1	1,796,336	23.1
		負債合計	4,094,287	52.8	4,006,294	51.5
(少数株主持分)						
		少数株主持分	198,790	2.6	251,686	3.3
(資本の部)						
	1	資本金	608,494	7.9	659,272	8.5
		資本剰余金	204,866	2.6	255,637	3.3
		利益剰余金	2,633,341	34.0	2,561,940	33.0
		その他有価証券評価差額金	21,963	0.3	53,182	0.7
	1	自己株式	13,619	0.2	13,619	0.2
		資本合計	3,455,046	44.6	3,516,414	45.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	7,748,125	100.0	7,774,395	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			10,109,687	100.0	10,246,480	100.0
売上原価			6,213,420	61.5	6,725,967	65.6
売上総利益			3,896,267	38.5	3,520,513	34.4
販売費及び一般管理費	1		2,295,093	22.7	2,812,236	27.5
営業利益			1,601,173	15.8	708,276	6.9
営業外収益						
1 受取利息		73			110	
2 受取配当金		377			2,621	
3 有価証券利息		13,601			5,030	
4 投資事業組合運用益					18,130	
5 その他		5,433	19,485	0.2	5,132	31,023
営業外費用						
1 支払利息		11,865			12,554	
2 社債利息		11,350			9,900	
3 社債発行費償却		11,083			-	
4 投資事業組合運用損		4,297			-	
5 その他		16,959	55,556	0.5	2,493	24,947
経常利益			1,565,102	15.5		714,352
特別利益						
1 投資有価証券売却益		58,156			41,562	
2 貸倒引当金戻入益		1,382			583	
3 固定資産売却益	2	-			3,764	
4 その他		579	60,118	0.6	-	45,910
特別損失						
1 固定資産除却損	3	2,756			3,697	
2 投資有価証券売却損		16,202			2,574	
3 棚卸資産処分損		11,117			-	
4 その他		3,096	33,171	0.4	-	6,271
税金等調整前当期純利益			1,592,049	15.7		753,991
法人税、住民税及び事業税		651,549			341,220	
法人税等調整額		36,508	688,058	6.8	20,363	361,583
少数株主利益			36,586	0.3		52,896
当期純利益			867,404	8.6		339,511

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			170,757		204,866
資本剰余金増加高					
ストックオプション行使に伴う新株発行		34,108	34,108	50,771	50,771
資本剰余金期末残高			204,866		255,637
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,949,313		2,633,341
利益剰余金増加高					
当期純利益		867,404	867,404	339,511	339,511
利益剰余金減少高					
配当金		183,376	183,376	410,912	410,912
利益剰余金期末残高			2,633,341		2,561,940

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益	1,592,049	753,991
2		減価償却費	206,782	197,514
3		社債発行費償却	11,083	-
4		連結調整勘定償却額	90,879	90,879
5		貸倒引当金の増加額	113	1,164
6		賞与引当金の増加額	71,406	18,997
7		退職給付引当金の増加額	32,704	94,612
8		受取利息及び受取配当金	14,051	7,761
9		投資有価証券売却益	58,156	41,562
10		支払利息	23,215	22,454
11		投資事業組合運用益	-	18,130
12		投資有価証券売却損	16,202	2,574
13		売上債権の増減額	122,717	461,702
14		たな卸資産の減少額	20,378	335
15		仕入債務の増減額	14,994	7,344
16		未払消費税等の増減額	32,563	97,373
17		未払金の増加額	92,126	131,438
18		前受金の増加額	71,822	651,410
19		その他	46,124	22,466
		小 計	2,097,533	2,247,126
20		利息及び配当金の受取額	14,020	29,330
21		利息の支払額	23,215	22,465
22		法人税等の支払額	288,297	827,673
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,800,040	1,426,318
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		有形固定資産の取得による支出	261,318	405,714
2		有形固定資産売却による収入	-	42,811
3		無形固定資産の取得による支出	37,908	10,613
4		投資有価証券の取得による支出	856,143	399,509
5		投資有価証券の売却による収入	988,988	601,664
6		敷金及び保証金の取得による支出	88,655	98,731
7		敷金及び保証金の返還による収入	19,396	4,337
8		その他	14,957	34,337
		投資活動によるキャッシュ・フロー	250,598	300,093
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		短期借入金の減少額	83,200	16,800
2		長期借入による収入	500,000	-
3		配当金の支払額	183,008	406,396
4		割賦債務の減少額	10,493	-
5		リース債務の減少額	19,857	20,243
6		株式発行による収入	68,218	101,548
7		社債の償還による支出	-	500,000
		財務活動によるキャッシュ・フロー	271,658	841,890
		現金及び現金同等物の増減額	1,821,100	284,334
		現金及び現金同等物の期首残高	1,708,297	3,529,397
		現金及び現金同等物の期末残高	3,529,397	3,813,732

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社日本エデュネット 株式会社名門会 株式会社伸芽会 株式会社スクールツアーシップ	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社日本エデュネット 株式会社名門会 株式会社伸芽会 株式会社スクールツアーシップ
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によりしております。 たな卸資産 …移動平均法による原価法によりしております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 45年 車両 6年 器具備品 3～10年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によりしております。 長期前払費用 均等償却によりしております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの … 同 左 時価のないもの … 同 左 たな卸資産 … 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 45年 車両 6年 器具備品 3～10年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 ソフトウェア 同 左 長期前払費用 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をすることとしています。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同 左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
_____	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号、平成16年12月1日施行)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)の一部改正(平成17年2月15日)に基づき、当連結会計年度から連結貸借対照表の投資その他の資産の「投資事業組合出資金」を「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)	当連結会計年度末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)
<p>1 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 600 株</p> <p>なお、当社の発行済株式数は、普通株式 278,145 株であります。</p>	<p>1 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 9,000 株</p> <p>なお、当社の発行済株式数は、普通株式 4,227,270 株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">669,261 千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">595,051 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">90,879 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65,608 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,734 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,804 千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">374 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,382 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,756 千円</td> </tr> </table>	給与手当	669,261 千円	広告宣伝費	595,051 千円	連結調整勘定償却額	90,879 千円	減価償却費	65,608 千円	賞与引当金繰入額	57,734 千円	退職給付費用	13,804 千円	建物	374 千円	器具備品	2,382 千円	計	2,756 千円	<p>1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">907,683 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">596,340 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">310,646 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">90,879 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59,777 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,582 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51,375 千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,764 千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">527 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">991 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,178 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,697 千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	907,683 千円	給与手当	596,340 千円	支払手数料	310,646 千円	連結調整勘定償却額	90,879 千円	退職給付費用	59,777 千円	賞与引当金繰入額	58,582 千円	減価償却費	51,375 千円	器具備品	3,764 千円	建物	527 千円	器具備品	991 千円	ソフトウェア	2,178 千円	計	3,697 千円
給与手当	669,261 千円																																										
広告宣伝費	595,051 千円																																										
連結調整勘定償却額	90,879 千円																																										
減価償却費	65,608 千円																																										
賞与引当金繰入額	57,734 千円																																										
退職給付費用	13,804 千円																																										
建物	374 千円																																										
器具備品	2,382 千円																																										
計	2,756 千円																																										
広告宣伝費	907,683 千円																																										
給与手当	596,340 千円																																										
支払手数料	310,646 千円																																										
連結調整勘定償却額	90,879 千円																																										
退職給付費用	59,777 千円																																										
賞与引当金繰入額	58,582 千円																																										
減価償却費	51,375 千円																																										
器具備品	3,764 千円																																										
建物	527 千円																																										
器具備品	991 千円																																										
ソフトウェア	2,178 千円																																										
計	3,697 千円																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,529,397 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,529,397 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,529,397 千円	現金及び現金同等物	3,529,397 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,813,732 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,813,732 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,813,732 千円	現金及び現金同等物	3,813,732 千円
現金及び預金勘定	3,529,397 千円								
現金及び現金同等物	3,529,397 千円								
現金及び預金勘定	3,813,732 千円								
現金及び現金同等物	3,813,732 千円								

(セグメント情報関係)

【事業の種類別セグメントの情報】

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

(単位:千円)

	学習塾 事業	家庭教師 派遣教育 事業	インター ネット テレビ電話 教育事業	幼児教育 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	8,244,491	779,045	220,958	842,995	19,517	10,107,007	2,680	10,109,687
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,000	14,484	353,809	-	52,429	432,723	432,723	-
計	8,256,491	793,530	574,768	842,995	71,946	10,539,731	430,043	10,109,687
営業費用	6,855,041	729,770	495,445	691,716	80,578	8,852,552	344,038	8,508,514
営業利益又は 営業損失( )	1,401,449	63,759	79,322	151,278	8,631	1,687,178	86,005	1,601,173
資産・減価償却費 及び資本的支出								
資産	6,362,369	214,607	508,652	709,853	7,343	7,802,826	54,700	7,748,125
減価償却費	146,619	6,830	50,607	4,334	77	208,469	1,687	206,782
資本的支出	266,093	8,995	19,973	9,873	231	305,167	-	305,167

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導(テレビ電話個別指導システム)を行っております。

幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

その他には、人格情操合宿教育事業が含まれております。

2. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれております。

3. 当連結会計年度より事業内容を明瞭に表示するために「家庭教師センター事業」を「家庭教師派遣教育事業」へ、「インターネット教育事業」を「インターネットテレビ電話教育事業」へそれぞれ名称を変更しております。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

(単位:千円)

	学習塾 事業	家庭教師 派遣教育 事業	インター ネット テレビ電話 教育事業	幼児教育 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	7,838,797	1,040,578	193,480	1,150,174	23,450	10,246,480		10,246,480
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高		8,027	358,890		65,694	432,611	432,611	
計	7,838,797	1,048,605	552,370	1,150,174	89,144	10,679,092	432,611	10,246,480
営業費用	7,496,524	941,969	436,132	909,877	96,099	9,880,603	342,398	9,538,204
営業利益又は 営業損失( )	342,272	106,635	116,238	240,297	6,954	798,489	90,213	708,276
資産・減価償却費 及び資本的支出								
資産	6,045,782	295,020	617,071	840,961	12,398	7,811,234	36,839	7,774,395
減価償却費	134,897	7,009	48,079	8,080	113	198,181	666	197,514
資本的支出	382,909	14,850	15,902	19,639	203	433,585		433,585

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導(テレビ電話個別指導システム)を行っております。

幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

その他には、人格情操合宿教育事業が含まれております。

2. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、当該事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

海外売上高がないため、当該事項はありません。



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器 具 備 品</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">145,579 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">85,324 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,254 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">28,318 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">31,936 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,254 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,695 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,695 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	器 具 備 品		取得価額相当額	145,579 千円	減価償却累計額相当額	85,324 千円	期末残高相当額	60,254 千円	1 年内	28,318 千円	1 年超	31,936 千円		60,254 千円	支払リース料	30,695 千円	減価償却費相当額	30,695 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器 具 備 品</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">145,579 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">113,642 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,936 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">17,728 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">14,208 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,936 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,318 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,318 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	器 具 備 品		取得価額相当額	145,579 千円	減価償却累計額相当額	113,642 千円	期末残高相当額	31,936 千円	1 年内	17,728 千円	1 年超	14,208 千円		31,936 千円	支払リース料	28,318 千円	減価償却費相当額	28,318 千円
器 具 備 品																																					
取得価額相当額	145,579 千円																																				
減価償却累計額相当額	85,324 千円																																				
期末残高相当額	60,254 千円																																				
1 年内	28,318 千円																																				
1 年超	31,936 千円																																				
	60,254 千円																																				
支払リース料	30,695 千円																																				
減価償却費相当額	30,695 千円																																				
器 具 備 品																																					
取得価額相当額	145,579 千円																																				
減価償却累計額相当額	113,642 千円																																				
期末残高相当額	31,936 千円																																				
1 年内	17,728 千円																																				
1 年超	14,208 千円																																				
	31,936 千円																																				
支払リース料	28,318 千円																																				
減価償却費相当額	28,318 千円																																				

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
近親者 当社代表取締役の義父	和田明			当社 嘱託	(被所有) 直接 0.03%			営業取引 嘱託料の支払	4,252 (年額)		-

(注) 1 取引金額は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によります。

2 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)

該当事項はございません

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年6月30日現在)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 69,070千円	賞与引当金 76,953千円
事業税損金不算入額 34,812千円	事業税損金不算入額 千円
その他 17,387千円	その他 18,817千円
繰延税金資産(流動)小計 121,269千円	繰延税金資産(流動)小計 95,770千円
評価性引当額 2,328千円	評価性引当額 4,152千円
繰延税金資産(流動)合計 118,941千円	繰延税金資産(流動)合計 91,617千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
税務上の繰越欠損金 58,384千円	税務上の繰越欠損金 5,835千円
退職給付引当金否認 77,076千円	退職給付引当金否認 117,171千円
ゴルフ会員権評価損否認 18,814千円	ゴルフ会員権評価損否認 18,814千円
その他有価証券評価差額金 14,363千円	その他有価証券評価差額金 7,065千円
その他 10,851千円	その他 15,531千円
繰延税金資産(固定)小計 150,762千円	繰延税金資産(固定)小計 150,286千円
評価性引当額 78,623千円	評価性引当額 63,888千円
繰延税金資産(固定)合計 72,139千円	繰延税金資産(固定)合計 86,398千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.9%	法定実効税率 40.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8
住民税均等割等 0.8	住民税均等割等 1.4
連結調整勘定償却額 2.3	連結調整勘定償却額 4.7
税務上の繰越欠損金の利用 3.0	税務上の繰越欠損金の利用 6.5
評価性引当額 0.3	評価性引当額 5.7
連結子会社の当連結会計年度損失額 0.2	連結子会社の当連結会計年度損失額 0.3
その他 1.2	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.9

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,613千円	4,122千円	1,508千円
その他	111,258千円	146,077千円	34,818千円
小計	113,872千円	150,199千円	36,327千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円
小計	千円	千円	千円
合計	113,872千円	150,199千円	36,327千円

## (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
988,988 千円	58,156 千円	16,202 千円

## (3) 時価評価されていない有価証券

## その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,448 千円
債 券	195,675 千円
合 計	203,123 千円

当連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,613 千円	3,950 千円	1,336 千円
その他	142,676 千円	159,380 千円	16,704 千円
小計	145,289 千円	163,330 千円	18,041 千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	千円	千円	千円
その他	7,000 千円	6,828 千円	171 千円
小計	7,000 千円	6,828 千円	171 千円
合計	152,289 千円	170,159 千円	17,869 千円

## (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
601,664 千円	41,562 千円	2,574 千円

## (3) 時価評価されていない有価証券

## その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,540 千円
債 券	千円
そ の 他	165,276 千円
合 計	166,816 千円

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)及び当連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2)退職給付債務に関する事項

退職給付債務	311,890千円
未認識数理計算上の差異	110,166千円
退職給付引当金	201,723千円

一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用	34,863千円
利息費用	3,072千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,318千円
退職給付費用	41,254千円

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2)退職給付債務に関する事項

退職給付債務	437,152千円
未認識数理計算上の差異	140,816千円
退職給付引当金	296,336千円

一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用	87,496千円
利息費用	5,720千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,318千円
退職給付費用	96,536千円

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)
1株当たり純資産額	12,448.60円	833.62円
1株当たり当期純利益	3,146.23円	80.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,077.25円	79.46円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	867,404	339,511
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益(千円)	867,404	339,511
普通株式の期中平均株式数(株)	275,697	4,195,430
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	6,179.74	77,266.24
(うち新株予約権)(株)	(6,179.74)	(77,266.24)

## 2 株式分割について

前連結会計年度(自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 31 日)

当社は平成 16 年 5 月 20 日付で普通株式 1 株に対し 3 株の割合で株式分割を行いました。

前々期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	9,687.22円
1株当たり当期純利益	413.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	409.68円

当連結会計年度(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

当社は、平成 16 年 11 月 19 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって、平成 17 年 4 月 28 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合をもって株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たりの情報)の各数値は以下の通りであります。

1株当たり純資産額	829.91円
1株当たり当期純利益	209.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	205.15円

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)
<p>平成16年 8 月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1．平成16年11月19日をもって普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 558,630株</p> <p>(2)分割方法 平成16年 9 月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式 1 株につき、3 株の割合をもって分割します。</p> <p>2．配当起算日 平成16年 7 月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額 3,229.07円	1 株当たり純資産額 4,149.53円
1 株当たり当期純利益金額 137.83円	1 株当たり当期純利益金額 1,048.74円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 136.56円	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 1,025.75円